

様式第2号（第5条関係）

家賃内訳証明書

年 月 日

雲 仙 市 長 様

貸主又は管理者等

住 所

氏 名

印

電話番号

下記のものの家賃等内訳について、次のとおり証明します。

記

1. 借主

建物所在地	
建物名称	
氏名	
契約年月日	年 月 日

2. 家賃等の内訳

内訳	住居に関する経費	事業に関する経費
支払合計額 (A)	円	円
共益費 (B)	円	円
駐車場使用料 (C)	円	円
その他 (D) ()	円	円
家賃額 (b) ※注) 3	円	円

注) 1 共益費、駐車場使用料等が含まれている場合は、内訳を明確にしてください。

2 貸主等が法人の場合は当該法人印を、個人事業主の場合は代表者印を押印ください。

3 支払合計額 (A) - 共益費 (B) - 駐車場使用料 (C) - その他 (D)

住宅手当支給証明書

年 月 日

【給与支払者】

所在地

名称・氏名

①

担当部署名

電話番号

当社に勤務している下記の者に係る住宅手当支給状況を下記のとおり証明します。

記

1 従業員住所 雲仙市

従業員氏名 _____

2 住宅手当支給状況

(1) 現在支給している。(c) 月額 _____ 円

支給期間 _____ 年 月 ~ _____ 年 月

(2) 現在支給していない。

(3) その他特記事項

注意事項

- 1 住居手当とは、住宅に関し事業者が従業員に支給する全ての手当の月額です。
- 2 住居手当支給状況については、(1)、(2)のいずれかに○印をつけてください。
支給がある場合は、月額、支給期間を記入してください。
- 3 その他特記事項については、年度途中支給額の変更等がある場合に記載ください。
支給額の変更がある場合には、支給期間も記載ください。

様式第4号（第5条関係）

誓約書

雲仙市結婚新生活支援補助金（以下「補助金」という。）の交付に当たり、雲仙市結婚新生活支援補助金交付要綱（以下「要綱」という。）を遵守して、次に掲げる事項について記載内容のとおりであることを誓約いたします。

なお、要綱第8条の規定に該当し、補助金の交付決定の取り消しを受けた場合には、要綱に基づき所定の補助金返還義務を負うことに異存ありません。

- (1) 婚姻届が受理された日（以下「婚姻日」という。）の年齢が夫婦ともに39歳以下であり、かつ、交付決定日から3年以上継続して市内に居住する意思がある新婚世帯であること。
- (2) 所得証明書（所得の額を明らかにすることができる市町村長の証明書で、取得できる直近の年のものをいう。以下同じ。）に基づき算出した夫婦の所得の合計額が400万円未満であること。ただし、次に掲げる場合にあっては、その場合に応じ、当該ア及びイに定める方法により所得の合計額を算出するものとする。
ア 夫婦のいずれか又は両方が離職し、第5条第1項に規定する申請をする日（以下「申請日」という。）において無職である場合 離職した者の所得を所得なしとして、算出する。
イ 貸与型奨学金（公的団体又は民間団体から、修学又は生活のために貸与された資金をいう。以下同じ。）の返済を現に行っている場合 所得の合計額から所得証明書の証明年分の貸与型奨学金の年間返済額を控除した額を所得の合計額とする。
- (3) 対象となる住居が市内にあり、申請日に夫婦のいずれか又は両方の住民票の住所が当該住居の住所となっていること。
- (4) 過去に補助金の交付を受けたことがないこと。
- (5) 住居費について、雲仙市定住促進奨励補助金及び雲仙市若者UIターン家賃補助金と重複して補助を受けていないこと。
- (6) 雲仙市税（国保税を含む。）の滞納がないこと。
- (7) 新婚世帯に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過していない者がいないこと。
- (8) 県又は市が行う研修等を受講すること。

年 月 日

雲 仙 市 長 様

住 所 雲仙市

氏 名

印

生年月日 年 月 日（ 歳）

様式第5号（第5条関係）

年 月 日

雲 仙 市 長 様

_____町_____自治会

会長 _____^⑩

自 治 会 加 入 証 明 書

下記の方は、_____年____月____日現在、_____自治会に加入していることを証明します。

記

1. 住 所 雲仙市_____

2. 氏 名 _____

様式第6号（第5条関係）

結婚新生活支援補助金交付に係る調査承諾書

年 月 日

雲 仙 市 長 様

申請者 住所 雲仙市

氏名 (印)

(※申請者と世帯主が異なる場合)

世帯主名 (印)

雲仙市結婚新生活支援補助金の交付に係る審査等のため、下記のとおり、私及び私と世帯を同じくする者に係る住民基本台帳、市税の納付状況に関し、市長が関係部署に照会し、調査することを承諾します。

記

No	世帯主及び世帯員の氏名	生 年 月 日	年 齢	申請者との続柄	市確認欄 (記入しないで下さい。)		
					住民台帳	市税滞納	その他
1		年 月 日	歳		有・無	有・無	
2		年 月 日	歳		有・無	有・無	
3		年 月 日	歳		有・無	有・無	
4		年 月 日	歳		有・無	有・無	
5		年 月 日	歳		有・無	有・無	
6		年 月 日	歳		有・無	有・無	
7		年 月 日	歳		有・無	有・無	
8		年 月 日	歳		有・無	有・無	
9		年 月 日	歳		有・無	有・無	
10		年 月 日	歳		有・無	有・無	

〔注1〕必ず、同一世帯の者全員（16歳以上の者に限る。）を記入すること。未記入者がいる場合は、書類の不備とみなします。

〔注2〕市税とは、市県民税・固定資産税・軽自動車税・国民健康保険税のことをいいます。